

会社概要



会社名 株式会社 エンビプロ・ホールディングス
(英文名: ENVIRO HOLDINGS Inc.)

代表 代表取締役社長 佐野 富和

設立 2010年5月21日

資本金 15億8,021万5,276円 ※2025年1月末時点

事業内容 傘下事業会社の経営管理、
ならびにそれに付帯する業務

グループ会社 連結子会社12社(孫会社含む)、持分法適用関連会社2社

従業員数 単体68名(連結640名) ※2024年6月末時点

上場市場 東証プライム(証券コード5698)

所在地 本 社 〒418-0075 静岡県富士宮市田中町87番地の1
TEL:0544-21-3160 FAX:0544-21-3163

東京事務所 〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目5番15号 京橋RKビル9階
TEL:03-6280-3938 FAX:03-6264-4361



グループ会社紹介



株式会社 エコネコル

金属やプラスチック、廃棄物のリサイクルを中心とした資源循環事業を展開。

〒418-0111 静岡県富士宮市山宮3507番地の19
TEL:0544-58-5800 FAX:0544-58-5807



株式会社 NEWSCON

「世界を身近にする会社」を目指し、鉄スクラップや非鉄、バイオマス燃料などの資源をグローバルに流通・販売し、国際的な資源循環に貢献。

〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目5番15号 京橋RKビル8階
TEL:03-3528-6223 FAX:03-3528-6224



株式会社 サイテラス

通関・輸出諸手続きからコンテナの手配、搬入ヤードでの管理などを代行。ワンストップで世界中に荷物をお届けします。

〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町6丁目104番地 横浜相生町ビル10階
TEL:045-319-6125 FAX:045-319-6126



株式会社 アストコ

障がいのある方がご自分に合った職に就き自立できるよう、知識・技能の習得、生活の安定や社会との関わり方を身に付けるサポート事業を展開。

〒390-1241 長野県松本市新村2932-15
TEL:0263-31-6098 FAX:0263-31-6098



日東化工 株式会社

ゴム工業資源の有効活用を行う再生ゴムをはじめ、工業ゴム製品や樹脂製品を製造・販売。サーキュラーエコノミー製品の商品開発に力を入れていきます。

〒253-0111 神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
TEL:0467-74-3111 FAX:0467-74-4755



株式会社 VOLTA

リチウムイオン電池、ニッケル水素電池等からニッケル・コバルトを中心とした希少金属を回収・再資源化しています。

〒417-0848 静岡県富士市大野55-1
TEL:0545-67-2522 FAX:0545-67-2523



株式会社 プライティノベーション

環境・サステナビリティ分野全般に対する戦略の立案などを支援するコンサルティングサービスと、再エネ導入などのソリューション提案を行う事業を展開。

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目23番5号 ONE SHINKAWA 2F
TEL:03-6280-3936 FAX:03-6280-3937



株式会社 エコデモ

「片付け」から「解体」そしてその「土地の後利用」についても「効率」と「価値」を「安心・安全」な作業でお客様の期待に応えてまいります。

〒418-0111 静岡県富士宮市山宮3507番地の19
TEL:0544-29-7863

株式会社 J-Cycle

海外から廃電池等の資源を調達し、国内でリチウムイオン電池の再資源化を推進することで、サーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。

〒311-1251 茨城県ひたちなか市山崎43
TEL:029-229-3923 FAX:029-229-3924

持分法適用
関連会社



株式会社 アビツ

株式会社コー・エス・エスとの合併事業。廃自動車などの廃棄物の破碎・選別処理を行い資源に還元する、独自システムのリサイクル事業を展開。

〒455-0026 愛知県名古屋港区昭和町14番地24
TEL:052-619-6600 FAX:052-619-6601

持分法適用
関連会社

株式会社 富士エコサイクル

株式会社富士通ゼネラルを含む家電メーカー5社との合併事業。環境と経済が両立した循環型社会をつくるための家電リサイクル事業を展開。

〒431-1304 静岡県浜松市浜名区細江町中川1930番地4
TEL:053-523-1152 FAX:053-523-1153



資源循環事業



グローバル
トレーディング事業



リチウムイオン電池
リサイクル事業



障がい福祉
サービス

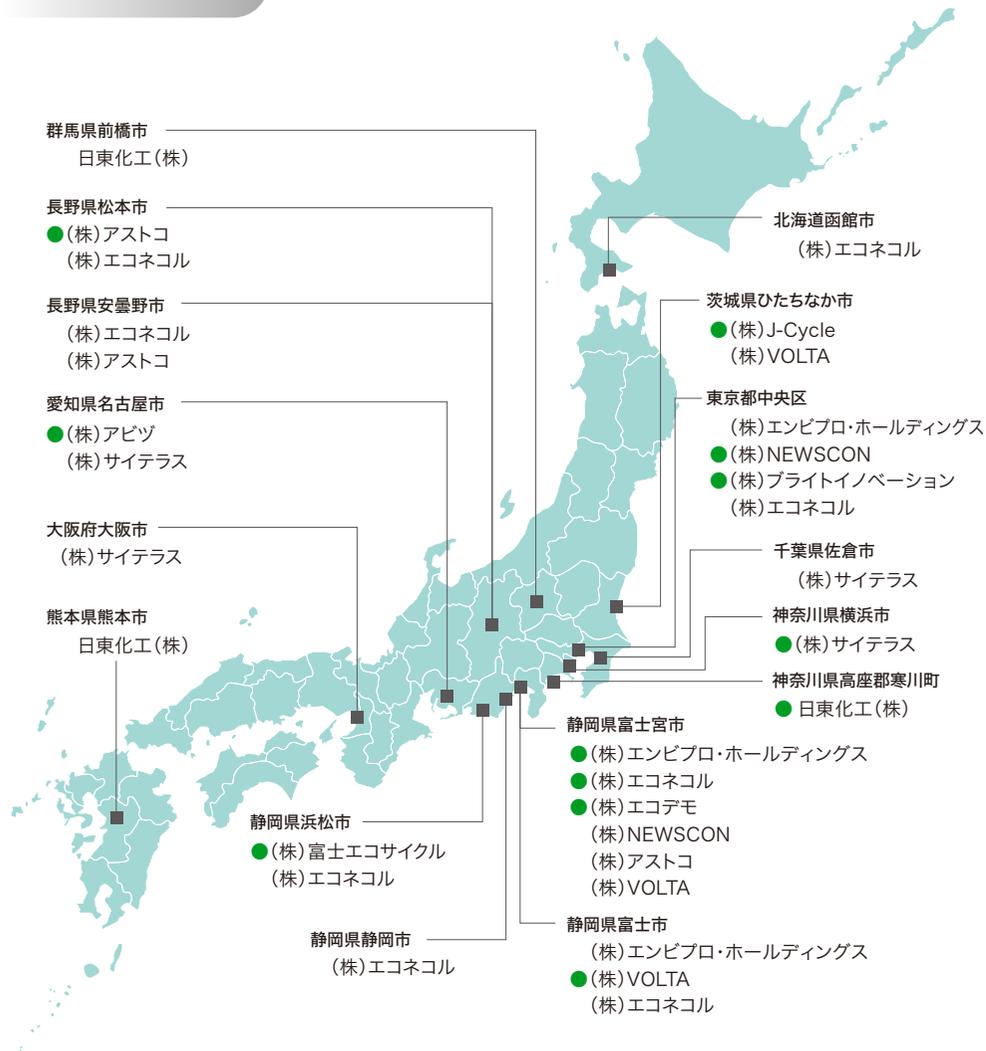


環境経営
コンサルティング

活動拠点(国内)

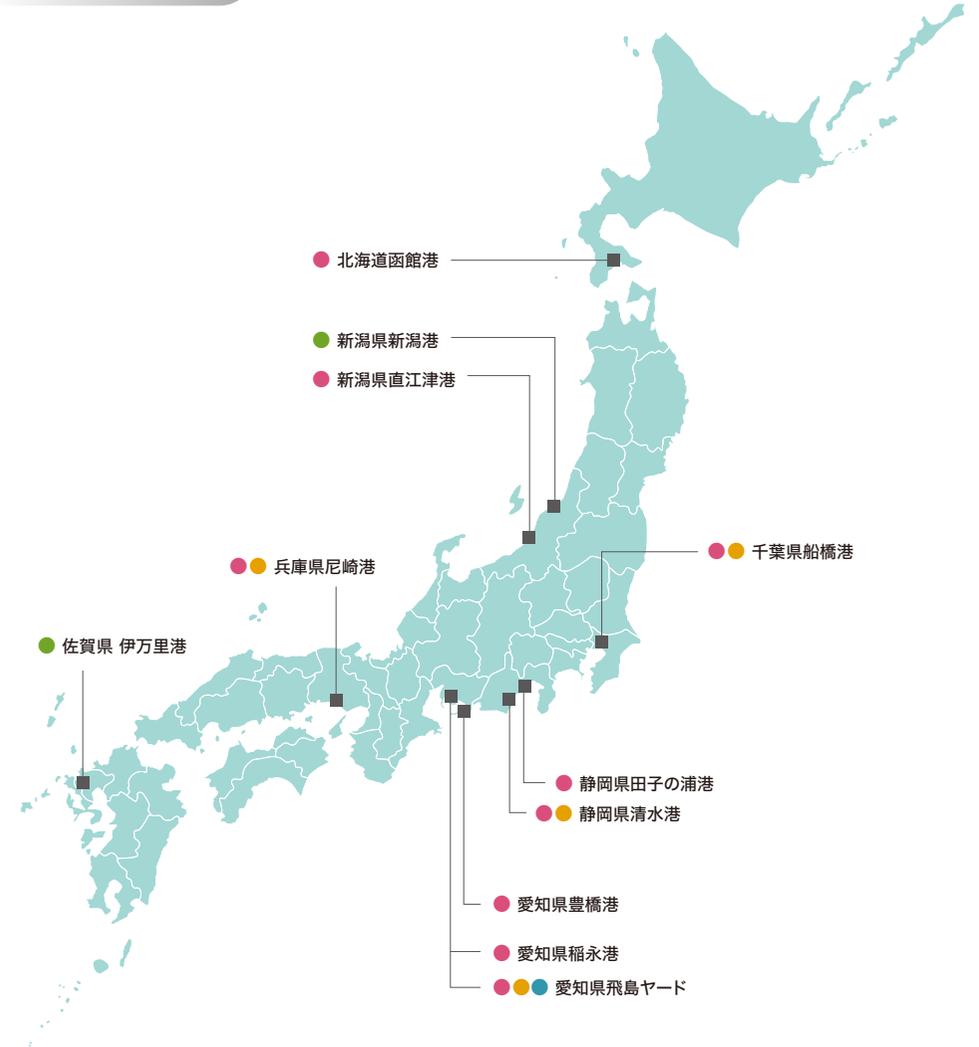
国内拠点

本社=●



船積拠点

● 鉄スクラップヤード ● 中古自動車ヤード
● 非鉄スクラップヤード ● 古紙ヤード



04 データセクション

財務・非財務データ

● 主要財務データ

会計年度(百万円)	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
売上高	33,879	40,933	57,319	49,189	52,214
経常利益	934	2,508	4,166	1,901	1,782
親会社株主に帰属する当期純利益	602	1,491	3,111	1,236	537
限界利益	6,632	8,023	9,968	8,744	9,996
EBITDA※1	1,389	2,868	4,042	2,475	2,680
設備投資額	1,519	650	1,610	4,648	1,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,632	▲252	3,873	2,332	2,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,001	▲15	▲1,404	▲3,838	▲1,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,897	▲2,866	▲765	▲92	▲1,931

会計年度末(百万円)	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
総資産	25,913	26,548	28,963	33,686	33,786
純資産	12,012	13,333	16,219	16,825	17,038

1株当たり情報※2	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
当期純利益(EPS) (円)	20.5	50.6	105.2	41.6	17.9
純資産額(BPS) (円)	395.8	428.9	533.0	551.7	553.5
配当金 (円)	5.0	12.5	25.0	14.0	6.0
配当性向	24.4%	24.7%	23.8%	33.6%	33.6%

財務指標	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
投下資本利益率(ROIC)※3	3.2%	8.8%	13.9%	5.5%	5.8%
自己資本利益率(ROE)	5.3%	12.1%	21.6%	7.7%	3.2%
売上高純利益率	1.8%	3.6%	5.4%	2.5%	1.0%
総資産回転率(回)	1.5	1.6	2.1	1.6	1.5
財務レバレッジ(倍)	2.0	2.1	1.9	1.9	2.0
自己資本比率	45.0%	48.8%	54.6%	48.6%	49.5%
D/Eレシオ(倍)	0.7	0.8	0.6	0.6	0.6
海外売上高比率	65.3%	51.8%	47.6%	45.8%	39.6%

その他	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
株価収益率(PER) (倍)	14.2	12.1	7.5	13.3	26.8
株価純資産倍率(PBR) (倍)	0.7	1.4	1.5	1.0	0.9

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※2 2022年4月20日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。1株当たり情報につきましては、当該株式分割が2020年6月期の期首に行われたと仮定して算定しています。

※3 ROIC=(経常利益×(1-実効税率))÷(自己資本+有利子負債)

● 非財務データ

人事・労働安全データ	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
正社員数(人)	444	470	498	632	640
男性	356	377	393	509	509
女性	88	93	105	123	131
管理職数(人)	66	76	79	82	105
男性	62	71	73	74	96
女性	4	5	6	8	9
女性管理職比率	6.1%	6.6%	7.6%	9.8%	8.6%
平均年齢(歳)	38歳1カ月	38歳6カ月	38歳7カ月	41歳9カ月	41歳9カ月
男性	38.6	38.9	39.1	42.4	42.7
女性	36.0	37.1	37.0	38.8	38.2
平均勤続年数	7年2カ月	7年4カ月	7年5カ月	7年7カ月	10年3カ月
男性	7年4カ月	7年2カ月	7年3カ月	8年2カ月	11年0カ月
女性	5年0カ月	5年2カ月	5年2カ月	6年4カ月	7年7カ月
定着率	89.7%	91.4%	88.3%	89.7%	89.4%
新卒採用人数(人)	6	7	17	4	10
男性	4	7	11	3	6
女性	2	0	6	1	4
育児休業取得者数(人)	6	8	5	2	8
男性	0	1	2	1	4
女性	6	7	3	1	4
育児休業取得率					
男性	0%	6%	17%	8%	44%
女性	100%	100%	100%	100%	100%
育児短時間勤務者数(人)※4	2	4	3	1	5
男性	0	0	0	0	1
女性	2	4	3	1	4
育児休業復帰人数(人)	3	9	6	3	5
男性	0	1	2	2	3
女性	3	8	4	1	2
育児休業復帰率					
男性	-	100%	100%	67%	100%
女性	100%	100%	80%	100%	100%
短時間正社員制度利用者数(人)※5	-	-	-	-	5
男性	-	-	-	-	0
女性	-	-	-	-	5
障がい者雇用率	4.1%	4.3%	3.8%	4.1%	3.1%
事故発生件数(件)	63	57	62	72	39
労働災害発生件数(件)	13	13	14	12	9

※4 2023年までは期中に育児休業復帰した従業員のうち育児短時間勤務制度を利用している人数を算定。2024年からは期末時点で育児短時間勤務制度を利用している従業員の人数として算定しています。

※5 2023年7月1日より、短時間正社員制度の運用を開始。